令和8年度用 説明資料

1 給与支払報告書(個人別明細書)の書き方

◎ 令和7年1月1日から令和7年12月31日までの間に給与を支給した社員 全員(パート・アルバイト・退職者等を含む)分を作成して、納税義務者の 住所地の市区町村に総括表とともに提出してください。

①氏名・フリガナ・個人番号欄

- ・正確に楷書で記入し、フリガナ・個人番号も必ず記入してください。
- ・外国人の氏名は、在留カードの記載どおりにアルファベットで記入してください。

※eLTAXで給与支払報告書を提出し、特別徴収税額通知(納税義務者用)の受取方法を「電子データ」と選択した場合は、必ず「受給者番号」を入力してください。受給者番号は、電子データ受取時の個人識別(特定)に必要となります。

②住所欄

- ・令和8年1月1日現在(中途退職者は退職時)、実際に住んでいる(生活の本拠となっている)住所を記入してください。
- ・アパート、マンション名、部屋番号も正確に記入してください。
- ・この欄に記入した住所が住民票の住所と異なる場合は、摘要欄に住民票の住所を記入してください。

③所得金額調整控除欄

所得金額調整控除の適用がある場合は、「所得金額調整控除額」 欄に、所得金額調整控除の額を記入してください。

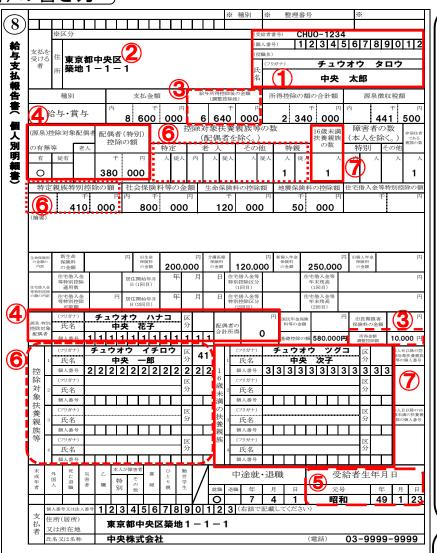
また、「給与所得控除後の金額(調整控除後)」欄に、支払金額から 給与所得控除及び所得金額調整控除を控除した後の金額を記入して ください。

※摘要欄に記入が必要な場合があります。詳しくは<u>®摘要欄の【3】</u>をご覧ください。

④(源泉·特別)控除対象配偶者欄

・控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者を有する場合、「配偶者(特別)控除の額」欄、「配偶者の氏名・フリガナ・個人番号」(非居住者である場合には、区分欄に〇を付す)及び「配偶者の合計所得」を該当の欄に記入してください。「配偶者の合計所得」欄には、配偶者の収入ではなく、所得金額を記入してください。

・控除対象配偶者(年末調整を行っていない者については源泉控除対象配偶者)を有する場合は、(源泉)控除対象配偶者の有無等欄「有」にOを付してください。



⑤受給者生年月日欄

受給者の生年月日の元号を漢字(「明治」、「大正」、 「昭和」、「平成」または「令和」)で記入してください。 【個人の特定に必要ですので、必ず記入してください

⑥控除対象扶養親族等欄

- ・控除対象扶養親族または特定親族の氏名・フリガナ・<u>個人番号</u>を記入してください。
- ・<u>控除対象扶養親族</u>が非居住者である場合には、区分の欄に、内容に応じて次のとおり記入してください。

控除対象扶養親族の区分	記入方法
居住者	空欄 ※1
非居住者(30歳未満又は70歳以上)	01
非居住者(30歳以上70歳未満、留学生※2)	02
非居住者(30歳以上70歳未満、障害者)	03
非居住者(30歳以上70歳未満、38万円以上送金※3)	04

※1)eLTAXで提出する場合は、「00」と入力してください。

※2)「留学生」とは、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者をいう。

※3)「38万円以上送金」とは、扶養控除の適用を受けようとする居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者をいう。

(注)30歳以上70歳未満の非居住者が上記02~04の複数の要件に該当する場合は、いずれかひとつを記入してください。

特定親族特別控除の適用を受けた場合

特定親族各人別の特定親族特別控除の額に応じて、区分の欄に次のように記載してください。

特定親族	区分	区分	合計所得金額							
特別控除の額	(特定親族が居住者)	(特定親族が非居住者)	口印刊位面的							
63万円	10	11	58万円超 85万円以下							
61万円	20	21	85万円超 90万円以下							
51万円	30	31	90万円超 95万円以下							
41万円	40	41	95万円超 100万円以下							
31万円	50	51	100万円超 105万円以下							
21万円	60	61	105万円超 110万円以下							
11万円	70	71	110万円超 115万円以下							
6万円	80	81	115万円超 120万円以下							
3万円	90	91	120万円超 123万円以下							

⑦16歳未満扶養親族欄

- ・16歳未満扶養親族の氏名、フリガナ・<mark>個人番号</mark>を記入し、非居住者である場合には、区分の欄に「〇」を付してください。
- ◎16歳未満の年少扶養親族に扶養控除額はありませんが、住民税の課税・非課税の判定は扶養親族の人数に含まれますので、もれなく記入してください。

eLTAXについては https://www.eltax.lta.go.jp をご覧ください。

⑧ 摘要欄

【1】普通徴収とする場合

次の普通徴収切替理由に該当する符号(普A~普F)を記入してください(eLTAXで提出する際も同様です)。

符号	普通徴収切替理由
普A	総従業員数が2人以下 下記「普B」~「普F」に該当する全ての従業員数を差し引いた人数
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)
普C	給与が少なく税額が引けない
普D	給与の支払が不定期
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)
普F	休職、退職または退職予定者(5月末日まで)

【2】前職分を含んで年末調整した場合

中途就職者の前職分の給与等を含めている場合は、<u>前職分支払者の住所、名称、退職年</u> **月日、支払金額、源泉徴収税額、社会保険料**を記入してください。

※2カ所以上ある場合は、それぞれの記入をお願いします。

【3】所得金額調整控除の適用がある場合

所得金額調整控除の適用がある場合で、「同一生計配偶者」または「扶養親族」の氏名が、「(源泉・特別)控除対象配偶者」欄、「控除対象扶養親族等」欄または「16歳未満の扶養親族」欄に記入されていない場合は、次のように記入してください。

要 件	記入方法							
同一生計配偶者が特別障害者	同一生計配偶者の氏名(同配) 【例】中央 秋子(同配)							
扶養親族が特別障害者	扶養親族の氏名(調整) 【例】中央 春子(調整)							
扶養親族が年齢23歳未満	伏食税族の氏名(調金)【例】中犬 春丁(調金) 							

【4】退職手当等有する配偶者・扶養親族がいる場合

源泉徴収された退職手当等の支払を受ける配偶者(生計を一にする配偶者で、前年中の 退職所得を除いた合計所得金額の見積額が133万円以下であるものに限る。)、扶養親族 または特定親族がいる場合は以下を記入してください。

- ・氏名、配偶者・扶養親族・特定親族である旨、生年月日、住所 (障害者又は特別障害者である場合はその旨)
- ・国外に居住する非居住者である場合にはその旨
- ・合計所得金額の見積額(退職所得を除いた額)
- ・納税者が寡婦又はひとり親である場合にはその旨
- ※氏名と個人番号の前に「(退)」と記入し、個人番号は「5人目以降の16歳未満扶養 、親族の 個人番号」の欄に記入してください。

⑨ 基礎控除の額欄

基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。

合計所得金額の見積額	基礎控除の額
132万円以下	95万円
132万円超 336万円以下	88万円
336万円超 489万円以下	68万円
489万円超 655万円以下	63万円
655万円超 2,350万円以下	58万円
2,350万円超 2,400万円以下	48万円
2,400万円超 2,450万円以下	32万円
2,450万円超 2,500万円以下	16万円

$\overline{}$													*	種別	*	整理	番号				*				
(8)																									
									給者番号) CHUO-5678																
給	支払				(例人) (投版 中央区							_	個人番号) 1 2 3 4					5 6 7 8 9 0 1 3							
与	交払		住 古 京:	訳日								m-ri/													
支	者 所 築地 1 - 1 - 1												Æ												
支払報		- 1				名							中央 次郎												
報			-00.001							給与所得控除後の金額				全額	-	c cm t-b-mc	- 400	- 0 -	Laker	1	News	nto 1100 11	and dear		
告			種別			支払:	_				(調整控除後)				P	所得控除の額					源	泉徴収			
₹		給	与・賞与	î.	内	千 円			_								千 P					干	円		
個				_	_	000		_	3 96							010	<u>10 000</u>			tatis refer a			0		
スト	(源泉)控	涂対象配偶	者	配偶者(控除対象扶養親加							未満	障害者の数 (本人を除く			`,	非居住者である		
別	の有	無等	*	人	除の		特定			老人				i,	特弁	見		数		持別	_	の他	親族の数		
明	有	Т	従有		千	円		人從	٨.	内	-	人從	人	人 1	定人	人	従人		人	ph	9	人	人	人	
细	0				380	000								1		1		Ι.	1						
₹)				300	000			_					•		•			•						
	华	宇定	親族特別	_		社会保	_	等の会			生色		_	トの控除額	_	地震		+の控		住与	と借入	計入金等特別控 千		余の額	
			004			内	∓		F	1			0	000	円		<u></u> ∓	-	, P					P	
	(摘要)	-	630	J	000		00	oc	U	٠.	-	9	U	000	_		50	oc	0	.		47	5(00	
	(HADSC)		普F																						
(8)																									
		_							_		_	_	_												
	生命保証 の金額	R#4	新生命 保険料			円旧生保線	ofit			円	3110 690	服形原 険料	T		円	新個人年金 保険料	2			円旧	個人年金 保険料			円	
	PIRR		の金額			の金		200	,00	0	0	金額		120,00	0	の金額					の金額				
		[等特別控除		1	居住開始年		年		月	_	日		治へ並等 J控除区分			130	年末残						円	
(11)	住宅借2 等特別拉	988	適用数 住宅借入金	+	- 円		_	3	۲.	4	1	-		1回日)	住	(特特)	住	(1回日)						円	
v	の額のは	VIIIC	等特別控除 可能額	3	50,000	居住開始 ⁵ 日(2回日		年		月		日	特別	控除区分 2回目)				年末残高 (2回目)						173	
			(フリガナ)		チュウ	オウノ	ヽル	=	区					2000)	р	BE4	A-1900a			円 .	日長期	Hill Olic		円	
	(源泉·年 控除火		氏名		+						3		興者の合 計所得		料物の		70金額)	保険料					
	商品 (四)		個人番号	6	666	6 6 6		6	6)					基礎控除の報		om 680,000		P\$-全维6			円			
		П	(フリガナ)		チュウ	オウ -	ナツ					Т	(フリガナ)			¥ 7 *	77	オウ・フュ			IX.	1981		場の控除	
		1	氏名		中	<u> </u>		分	1	0		1 氏名				央				分			発規抜物の 人番号		
	控		個人番号	7	7 7 7	7			71	7 1			個人番号	9	9 9				9 9	9	9 9				
	除		(フリガナ)		チュウ	オウラ	アキ	オ	区			6歳		(フリガナ)							区				
	対象	2	氏名		中				分			未	2	氏名							分				
	扶	Щ	個人番号	8	8 8 8	8 8 8	8	8 8	8	8		満	_	個人番号	ш						1		_		
	養	Lŀ	(フリガナ)						区分			の扶		(フリガナ)							分		未満の	境の16歳 扶養親族の	
	親族	3 -	氏名個人番号			1 1	П		93			簽	-	氏名 個人番号	Н				П		99		1MI	人番号	
	等	H	(フリガナ)						区	H		親族	-	(フリガナ)	Н			_			K		1		
		4	氏名						分			1100	4	氏名							分				
			個人番号										Г	個人番号											
	米	91	9E	555	z. 本人	が障害者	atic	O.	勤		1	1	-	4±-0×-	`H.	ntri:		•	337.	% Λ=b	<u></u>				
	成年	国人	退	害者	特		棚	とり	労 学	L	<u> </u>	<u>10</u>		□途就•) IZ	1月又			文	邓百一名	1生	年月			
	者	八職 別他 郷 生		生	!/	\$1	職	退職			月日		元号						月日						
				-1.0	4101	111	_		_	<u> </u>	١,		0	7	1:		_		昭和	10		56	2	1	
	支	_	番号又は法人 新(民部)	番号	1 2 3	3 4 5	6	7 8	9	U	1	2	ડ	(右詰で言	こ載し	こてくださ	Σ(\)								
	払		所(居所) は所在地		東京	都中央	된	築地	1 -	- 1	_	1													
	者		スは名称	+	中中	株式会	≥≱+										((電話)		0.2	3-9	999-	-999	99	
				-			- 1-																		

⑩中途就•退職欄

令和7年中に就職や退職をした方については、 該当欄に〇を付し、その年月日を記入してください。

⑪住宅借入金等特別控除の額の内訳欄

適用を受けている住宅借入金等特別控除の区分「住・住(特家)・認・認・認(特家)・増・震・震(特家)」と併せて、特定取得(特別特定取得以外)に該当する場合には「(特特)」、「特別特定取得」に該当する場合には「(特特)」、「特例特別特例取得」に該当する場合には「(特特特)」と併記してください。

その他の「居住開始年月日」欄、「住宅借入金等 特別控除可能額」欄(年末調整で控除しきれない 控除額がある場合)ももれなく記入してください。

複数の住宅借入金等特別控除の適用を受けている場合など、記入の仕方の詳細については「法定調書の作成と提出の手引」をご覧ください。